

# 長期財政の見通し

～より安定した財政運営を進めるために～

令和4年2月  
枚方市



## 目次

|      |                         |    |
|------|-------------------------|----|
| I.   | 収支見通しの作成にあたって           | 1  |
| II.  | 収支見通しの基本的な考え方           | 1  |
| 1.   | 財政運営における基本姿勢            | 1  |
| 2.   | 財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針 | 2  |
| 3.   | 収支見通しの算定期間及び対象会計        | 3  |
| III. | 各費目の試算方法など              | 4  |
| 1.   | 歳入                      | 4  |
| (1)  | 市 税                     | 4  |
| (2)  | 市 債                     | 4  |
| (3)  | 地方交付税                   | 5  |
| (4)  | 国・府支出金                  | 5  |
| (5)  | その他                     | 5  |
| 2.   | 歳出                      | 6  |
| (1)  | 人件費                     | 6  |
| (2)  | 扶助費                     | 6  |
| (3)  | 公債費                     | 6  |
| (4)  | 投資的経費                   | 8  |
| (5)  | 補助費等                    | 10 |
| (6)  | 投資及び出資金                 | 11 |
| (7)  | 繰出金                     | 11 |
| (8)  | 物件費                     | 11 |
| (9)  | その他                     | 11 |
| IV.  | 収支見通しの概要                | 12 |
| V.   | 長期財政収支の見通し              | 13 |

## I. 収支見通しの作成にあたって

本市では、これまでから長期的な視点でより安定した財政運営を行うため「長期財政の見通し」を策定しています。

令和２年度普通会計決算では、地方交付税や地方消費税交付金の増加により、単年度収支・実質収支ともに黒字となったものの、扶助費や投資的経費に加え、大規模事業の実施により市債残高が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症への対応経費についても歳出増加の要因となりました。

また、将来を見通す中においては、歳入の根幹を成す市税の減収や、歳出面でも扶助費など社会保障関連経費の増加や公債費の増加など、本市財政を取り巻く状況は、歳入・歳出の両面において年々厳しさを増していくことが見込まれ、こうした状況に対応するため、ＩＣＴの積極的な利活用による事務の効率化や財源確保の取り組みを進めることにより財政の健全性を維持していくこととしています。

以上の点を踏まえ、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政運営を維持する観点から、税制改正などの制度変更や、今後取り組むことが予定される様々な事業についてその実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、「長期財政の見通し」の見直しを行うものです。

## II. 収支見通しの基本的な考え方

### １．財政運営における基本姿勢

#### ●財政構造の弾力性の向上

経済変動や地域社会の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる弾力性のある財政構造の確立を目指します。

#### ●財政運営の堅実性の確保

堅実な財政運営により、収支均衡を図ることを基本とします。

#### ●人口減少を見据えた次世代の負担軽減

人口の減少や働く世代の減少が予想される中、次世代を担う子どもたちに財政面での過度な負担を残すことのないよう、新たな事業の実施にあたっては、その必要性とともに財政面からの実施可能性についても十分検討していきます。

## 2. 財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針

今後の市税収入を中長期的に見ると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況にあります。こうした状況を踏まえ、3つの「財政運営における基本姿勢」に基づき、今後、以下の取り組み方針により財政運営を進めていくこととします。

### ●実質収支の黒字堅持

収支均衡を基本としながら、実質収支の黒字を堅持します。

### ●投資的経費の基本的な考え方

投資的経費の増加は、市債の発行に伴う後年度の公債費の増加に繋がることから計画的な実施が必要です。これに加え、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みにより施設の保全・改良経費の増加が見込まれます。このため、投資的経費並びにこれに類似する経費として、枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね 70 億円程度を基本とします。なお、事業規模が大きい京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺再整備事業については基本の 70 億円とは別枠とし、財政運営に与える影響を踏まえ実施していくこととします。

### ●市債残高の抑制と公債費への留意

市債残高については、計画的な投資的事業の実施に加え、減債基金を活用した繰上償還、決算収支を踏まえた市債の借入抑制に取り組むことにより、概ね 1,000 億円程度を目標とします。

なお、収支見通しにおいては、市債残高は 1,100 億円から 1,200 億円台で推移しますが、毎年の公債費負担に留意しながら財政運営に取り組みます。

### ●財政調整基金の活用による経済情勢の急激な悪化などへの対応

経済情勢の急激な悪化による市税収入・地方消費税交付金などの落ち込みや、将来の財政需要に対応するため、実質収支の黒字を維持することにより財政調整基金への積立額を確保するとともに、健全化判断比率を踏まえ、基金残高については 70 億円程度を目安とします。

### ●財政調整基金からの積み替えによる新たな行政需要への対応

今後想定される新庁舎整備に向けた財源確保のため、財政調整基金から新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への積み替えや、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みを着実に進めるため、施設保全整備基金への積み替えなど新たな行政需要への対応について適宜検討します。

### ●健全化判断比率など財政指標への留意

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、いわゆる「財政健全化法」では、「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「実質公債費比率」「将来負担比率」の 4 つの指標について早期健全化基準や財政再生基準を定め、いずれかの基準を超えた場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定めなければならないとされています。

本市では、上記の取り組みを通じ、これらの指標がいずれの基準も超えることのないよう計画的な財政運営を行うとともに、類似団体との比較においても適正な水準となるよう努めていきます。また、これまでから用いてきた経常収支比率や公債費負担比率などの指標についても留意していきます。

## 3. 収支見通しの算定期間及び対象会計

収支の見通しは普通会計を対象とし、算定期間は、令和 3 年度を基準年度として令和 15 年度までとしています。

### III. 各費目の試算方法など

各費目を試算するにあたっては、令和 2 年度決算、令和 3 年度決算見込みと令和 4 年度当初予算をベースとし、それ以降の事業費等については、収支見通しの作成時点で予定される制度改正や事業の実施が決定している費用などを反映することとしています。

#### 1. 歳入

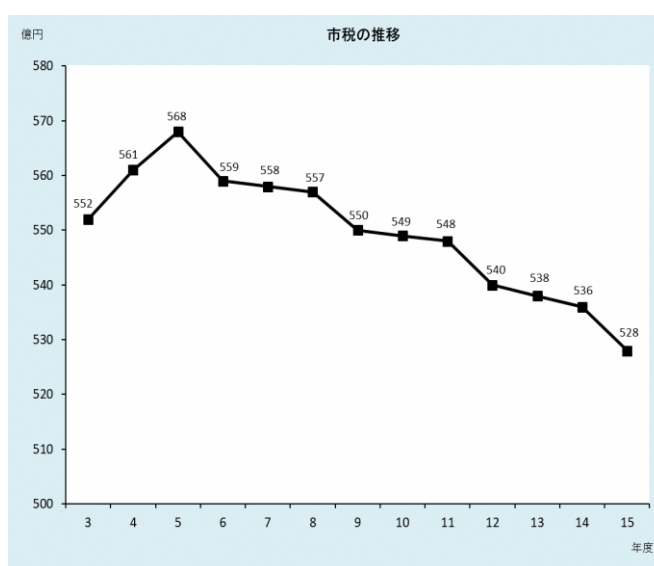
##### (1) 市 税

市税については税制改正の内容を反映させ、ベースとなる今後の経済成長率を国の試算に合わせて算出しています。

主な内訳として、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 3 年度に落ち込んだものの令和 5 年度までは一定回復し、その後は、高齢化の進展などによる納税義務者数の減少により、緩やかに減少すると見込んでいます。

また、法人市民税については、令和 3 年度は実効税率の段階的引き下げにより減少するものの、令和 4 年度以降については経済成長率を反映させることによる増加を見込んでいます。固定資産税については、令和 3 年度に新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置による減少を見込むとともに、令和 6、9、12、15 年度に評価替えによる減収を見込んで算出しています。

こうしたことから、市税全体では、令和 5 年度まで一定回復するものの、その後は、減少傾向が続くものと見込んでいます。



##### (2) 市 債

投資的事業に係る市債については、当該年度に実施予定の投資的事業に係る起債額を積み上げて算出しています。

また、臨時財政対策債については、市税増減額の 75% の 4 割相当額を反映するとともに、地方消費税交付金増減額の 75% の 4 割相当額を反映し算出しています。

### (3) 地方交付税

地方交付税については、臨時財政対策債と同様に、市税と地方消費税交付金増減額の75%の6割相当額を反映し算出しています。

### (4) 国・府支出金

国・府支出金は、扶助費や投資的経費など対象事務事業の歳出に連動し、一定割合で見込んでいます。

また、新型コロナワクチン接種などコロナ対策にかかるものについても見込んでいます。

### (5) その他

#### <地方譲与税・各種交付金>

令和3年度の決算見込み及び令和4年度当初予算額をもとに一定額を見込んでいます。

#### <基金繰入金>

財政調整基金や減債基金、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金などの繰入金について各年度で見込んでいます。

主な基金残高の推移

(単位：百万円)

| 年 度               | 3      | 4      | 5      | 6      | 7      | 8      | 9      | 10     | 11     | 12     | 13     | 14     | 15     |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 基金残高              | 31,815 | 31,364 | 29,726 | 28,744 | 26,458 | 25,796 | 26,281 | 24,782 | 23,114 | 20,919 | 19,770 | 17,970 | 13,840 |
| 財政調整基金            | 12,613 | 12,432 | 12,316 | 12,024 | 11,276 | 10,783 | 10,558 | 10,137 | 9,488  | 8,840  | 8,317  | 7,621  | 6,868  |
| 減債基金              | 5,111  | 5,315  | 4,635  | 4,179  | 3,821  | 2,818  | 2,493  | 2,300  | 1,939  | 1,454  | 1,961  | 2,068  | 1,775  |
| 新庁舎及び総合文化施設整備事業基金 | 6,130  | 6,131  | 6,095  | 6,117  | 6,048  | 6,393  | 7,731  | 7,157  | 6,910  | 6,599  | 5,717  | 4,851  | 2,567  |



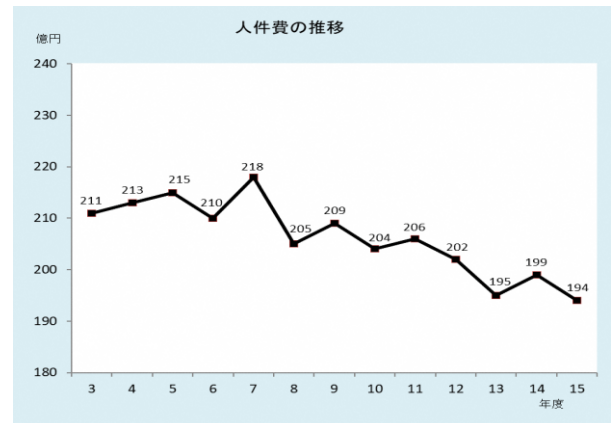
## 2. 歳出

### (1) 人件費

人件費については、職員定数基本方針の考え方にに基づき試算を行っています。

そのため、退職手当を除く人件費は期間を通して段階的に減少していくと見込んでいます。

なお、期間の途中で人件費が増加していますが、これは退職者数の増加が見込まれるためです。



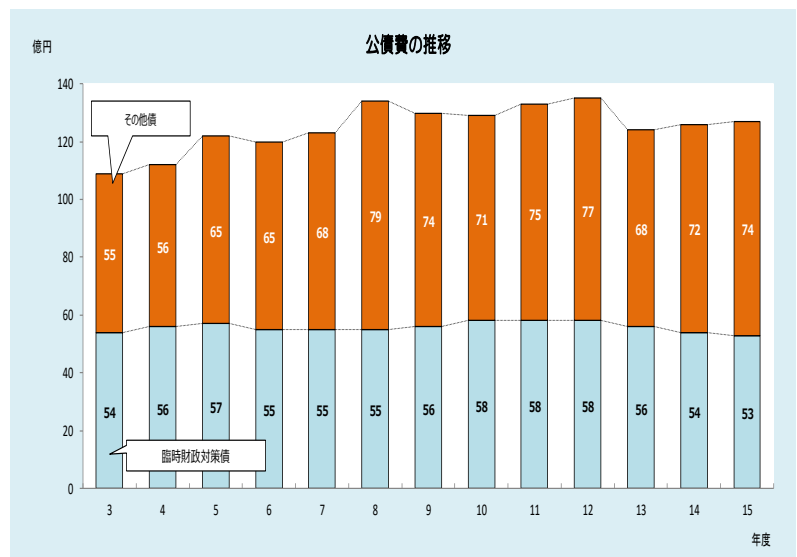
### (2) 扶助費

扶助費については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、令和15年度まで増加していくものとして見込んでいます。

### (3) 公債費

公債費については、既発債に係る元利償還金のほか、令和3年度以降の新発債について、直近の政府レートを基準に算出した元利償還金を見込んでいます。

なお、将来負担抑制に向け、減債基金を活用した市債の繰上償還を予定しているため、公債費は、令和5年度、令和8年度は一時的な増加を見込んでいます。



公債費のうち、投資的事業等に係るその他債では、令和4年度以降は枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺再整備事業などにより増加し、概ね60億から70億円台で推移すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は、概ね50億円台で推移すると見込んでいます。

公債費の推移

(単位: 百万円)

| 年 度     | 3      | 4      | 5      | 6      | 7      | 8      | 9      | 10     | 11     | 12     | 13     | 14     | 15     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 公 債 費   | 10,939 | 11,196 | 12,249 | 11,998 | 12,322 | 13,426 | 12,955 | 12,912 | 13,326 | 13,504 | 12,426 | 12,634 | 12,698 |
| 臨時財政対策債 | 5,377  | 5,633  | 5,702  | 5,528  | 5,547  | 5,541  | 5,602  | 5,763  | 5,819  | 5,773  | 5,593  | 5,465  | 5,308  |
| そ の 他 債 | 5,562  | 5,563  | 6,547  | 6,470  | 6,775  | 7,885  | 7,353  | 7,149  | 7,507  | 7,731  | 6,833  | 7,169  | 7,390  |

〔参考〕上記の公債費に対する交付税措置の見込み

公債費のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

| 年 度     | 3     | 4     | 5     | 6     | 7     | 8     | 9     | 10    | 11    | 12    | 13    | 14    | 15    |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公 債 費   | 6,267 | 6,523 | 6,752 | 6,597 | 6,665 | 6,837 | 6,839 | 6,996 | 7,109 | 7,099 | 6,775 | 6,701 | 6,579 |
| 臨時財政対策債 | 5,377 | 5,633 | 5,702 | 5,528 | 5,547 | 5,541 | 5,602 | 5,763 | 5,819 | 5,773 | 5,593 | 5,465 | 5,308 |
| そ の 他 債 | 890   | 890   | 1,050 | 1,069 | 1,118 | 1,296 | 1,237 | 1,233 | 1,290 | 1,326 | 1,182 | 1,236 | 1,271 |

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、平成30年度から令和2年度の3ヶ年の実績等をもとに算出しています。

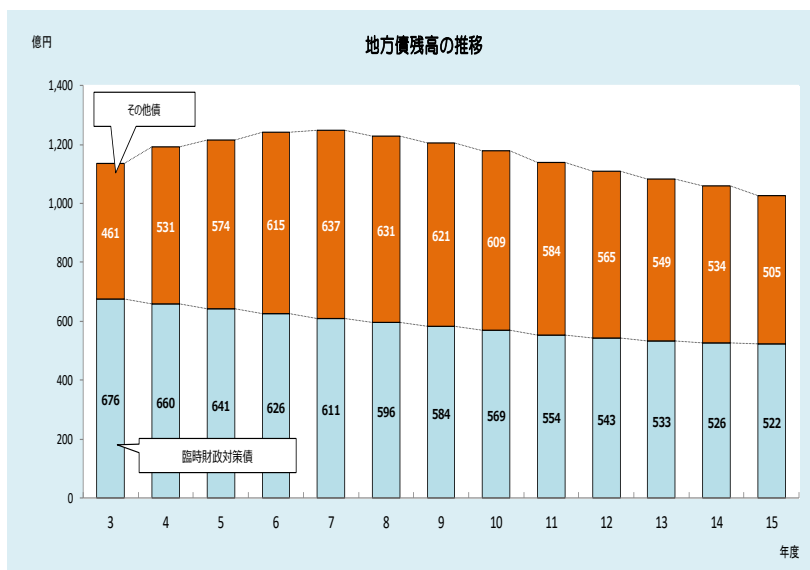
実質的な公債費（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

| 年 度     | 3     | 4     | 5     | 6     | 7     | 8     | 9     | 10    | 11    | 12    | 13    | 14    | 15    |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 公 債 費   | 4,671 | 4,673 | 5,497 | 5,401 | 5,657 | 6,589 | 6,116 | 5,916 | 6,217 | 6,405 | 5,651 | 5,933 | 6,119 |
| 臨時財政対策債 | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     |
| そ の 他 債 | 4,671 | 4,673 | 5,497 | 5,401 | 5,657 | 6,589 | 6,116 | 5,916 | 6,217 | 6,405 | 5,651 | 5,933 | 6,119 |

地方債残高は、令和7年度まで増加しますが、その後は減少すると見込んでいます。このうち、投資的事業等に係るその他債の残高については、令和3年度以降、投資的事業が集中することから令和7年度まで増加しますが、その後は減少していくと見込んでいます。

臨時財政対策債の残高は、期間を通じて減少を見込んでいます。



地方債残高の推移

(単位：百万円)

| 年 度       | 3       | 4       | 5       | 6       | 7       | 8       | 9       | 10      | 11      | 12      | 13      | 14      | 15      |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 地 方 債 残 高 | 113,748 | 119,133 | 121,478 | 124,108 | 124,763 | 122,738 | 120,468 | 117,779 | 113,845 | 110,844 | 108,218 | 105,962 | 102,654 |
| 臨時財政対策債   | 67,612  | 65,979  | 64,057  | 62,569  | 61,093  | 59,664  | 58,353  | 56,928  | 55,467  | 54,279  | 53,329  | 52,570  | 52,190  |
| そ の 他 債   | 46,136  | 53,154  | 57,421  | 61,539  | 63,670  | 63,074  | 62,115  | 60,851  | 58,378  | 56,565  | 54,889  | 53,392  | 50,464  |

〔参考〕上記の地方債残高に対する交付税措置の見込み

地方債残高のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

| 年 度       | 3      | 4      | 5      | 6      | 7      | 8      | 9      | 10     | 11     | 12     | 13     | 14     | 15     |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地 方 債 残 高 | 74,994 | 74,484 | 73,298 | 73,352 | 72,183 | 70,626 | 69,558 | 68,317 | 66,371 | 64,806 | 63,499 | 62,413 | 61,475 |
| 臨時財政対策債   | 67,612 | 65,979 | 64,057 | 62,569 | 61,093 | 59,664 | 58,353 | 56,928 | 55,467 | 54,279 | 53,329 | 52,570 | 52,190 |
| そ の 他 債   | 7,382  | 8,505  | 9,241  | 10,783 | 11,090 | 10,962 | 11,205 | 11,389 | 10,904 | 10,527 | 10,170 | 9,843  | 9,285  |

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、平成 30 年度から令和 2 年度の 3 ヶ年の実績等をもとに算出しています。

実質的な地方債残高の推移（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

| 年 度       | 3      | 4      | 5      | 6      | 7      | 8      | 9      | 10     | 11     | 12     | 13     | 14     | 15     |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地 方 債 残 高 | 38,754 | 44,649 | 48,180 | 50,756 | 52,580 | 52,112 | 50,910 | 49,462 | 47,474 | 46,038 | 44,719 | 43,549 | 41,179 |
| 臨時財政対策債   | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      |
| そ の 他 債   | 38,754 | 44,649 | 48,180 | 50,756 | 52,580 | 52,112 | 50,910 | 49,462 | 47,474 | 46,038 | 44,719 | 43,549 | 41,179 |

#### (4) 投資的経費

投資的経費（学校施設整備や道路整備、公共施設の保全・改良経費など）並びにこれに類似する経費として枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね 70 億円程度を見込んでいるほか、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業に係る事業費を見込んでいます。

#### ●枚方市駅周辺再整備事業

枚方市駅周辺再整備基本計画に基づき、市街地と公共施設の一体整備・区域の連担性、権利者の合意形成の進捗度合い、リスクの対応などの観点から、①街区、②街区、③街区、④⑤街区の 4 つに分け、その実施については③街区を先行するとともに、財政状況を踏まえながら、段階的に建替えや移転など連鎖型まちづくりを関係機関や権利者などと連携・協力して進めていくこととしています。

事業費の対象となる区域は、駅前広場の拡充や新たな道路の整備が伴う③街区及び②、④、⑤街区とし、②、④、⑤街区は土地区画整理事業で想定し、③街区の市街地再開発事業とあわせた総概算事業費は約 781 億円、それにとまう本市の負担額は約 314 億円と試算し、市負担額の内訳は、公共施設管理者負担金、土地区画整理事業・市街地再開発事業に係る本市の補助金、新庁舎整備及び枚方市駅前行政サービスの再編に係る経費などを見込んでいます。

また、財源については、基金や起債、一般財源に加え、市有地の売却など市有財産の有効活用を想定しているため、実質的な市負担額は約 227 億円を見込んでいます。なお、①街区については民間が主体となった施設の更新を見込んでいるため、今回の総概算事業費には含んでいません。

なお、本事業の推進により経済波及効果が期待されますが、それに伴う収支に与える影響（市税収入の増加 約 40 億円／20 年間）については、財政面における確実性を期する観点から反映せずに収支見通しの作成を行っています。

### ＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

| 年 度           |       | 3                                                       | 4               | 5      | 6               | 7                                                               | 8   | 9             | 10  | 11                                                                       | 12                 | 13    | 14  | 15    |
|---------------|-------|---------------------------------------------------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------------------------------------------------------|-----|---------------|-----|--------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------|-----|-------|
| 各年度の事業内容      | ③街区   | <div>整備期間</div> <div>調査設計計画、建物除却、補償建築、駅前広場・道路整備など</div> |                 |        |                 |                                                                 |     |               |     |                                                                          |                    |       |     |       |
|               | ④⑤街区  | <div>検討期間</div>                                         | <div>準備期間</div> |        |                 | <div>整備期間</div> <div>【④街区北】民間活力導入エリア<br/>（現大ホール市民会館本館エリア）</div> |     |               |     | <div>・【④街区南】民間活力導入エリア<br/>（現本庁舎エリア）</div> <div>・【⑤街区（新庁舎エリア）】新庁舎整備</div> |                    |       |     |       |
|               |       |                                                         |                 | 都市計画決定 |                 | 府民センター移転                                                        |     | 新庁舎整備の事業者選定など |     |                                                                          |                    |       |     |       |
|               | ②街区   | <div>検討期間</div>                                         |                 |        | <div>準備期間</div> |                                                                 |     |               |     |                                                                          | <div>・南口駅前広場</div> |       |     |       |
| 事業費<br>（市負担額） |       | 984                                                     | 1,523           | 2,502  | 4,244           | 361                                                             | 676 | 1,769         | 465 | 898                                                                      | 3,751              | 1,678 | 799 | 2,691 |
|               | ③街区   | 984                                                     | 1,523           | 2,460  | 2,746           | —                                                               | —   | —             | —   | —                                                                        | —                  | —     | —   | —     |
|               | ②④⑤街区 | —                                                       | —               | 42     | 1,498           | 361                                                             | 676 | 1,769         | 465 | 898                                                                      | 3,751              | 1,678 | 799 | 2,691 |
| 公 債 費         |       | —                                                       | 1               | 98     | 237             | 444                                                             | 469 | 469           | 469 | 472                                                                      | 529                | 543   | 615 | 633   |
| 財 源           | 起 債   | 11                                                      | 1,509           | 2,205  | 2,921           | 325                                                             | —   | —             | 46  | 808                                                                      | 250                | 1,025 | 233 | 725   |
|               | 基金繰入金 | —                                                       | —               | 42     | 931             | 75                                                              | 736 | 1,929         | 580 | 253                                                                      | 3,721              | 888   | 872 | 2,290 |
|               | 一般財源  | 973                                                     | 15              | 353    | 629             | 405                                                             | 409 | 309           | 308 | 309                                                                      | 309                | 308   | 309 | 309   |

※ ③街区の事業費については、上記のほか枚方市駅前行政サービスの再編による将来の維持管理費において 5 億円程度の縮減効果額が見込めるものと想定しています。

※ 上記のほか、令和 16 年度から 32 年度まで、新庁舎整備に係る割賦償還や事業に係る公債費負担（毎年 5～8 億円程度）が見込まれます。

## ●京阪本線連続立体交差事業

京阪本線の香里園駅付近～枚方公園駅付近約 5.5 km（枚方市域約 3.4 km）において鉄道を高架化し、21 箇所（枚方市域 15 箇所）の踏切の除却を行い、交通渋滞、踏切事故及び消防活動困難地域の解消、安全な歩行空間の確保を行う事業です。

<今後 13 年間の事業費>

（単位：百万円）

| 年 度      | 3                                                      | 4     | 5     | 6     | 7     | 8     | 9     | 10    | 11  | 12  | 13  | 14  | 15  |
|----------|--------------------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 各年度の事業内容 | <div>用地買収</div> <div>付帯工事・鉄道工事等</div> <div>側道工事等</div> |       |       |       |       |       |       |       |     |     |     |     |     |
| 事業費      | 2,802                                                  | 3,031 | 857   | 1,347 | 1,516 | 1,410 | 1,606 | 458   |     | —   | —   | —   | —   |
| 公債費      | 115                                                    | 154   | 193   | 220   | 289   | 369   | 450   | 538   | 553 | 549 | 538 | 502 | 501 |
| 財 源      | 起 債                                                    | 315   | 581   | 395   | 1,016 | 1,177 | 1,164 | 1,235 | 202 | —   | —   | —   | —   |
|          | 府 費                                                    | 1,809 | 2,249 | 300   | 100   | 91    | 117   | 234   | 234 | —   | —   | —   | —   |
|          | 一般財源                                                   | 793   | 355   | 355   | 451   | 537   | 498   | 587   | 560 | 553 | 549 | 538 | 501 |

### （5）補助費等

補助費等には、企業会計に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金などを見込んでいます。なお、収支見通しでは、以下の経費に対する負担金についても見込んでいます。

## ●枚方京田辺環境施設組合負担金

穂谷川清掃工場第 3 プラントの老朽化に対応するため、後継施設となる可燃ごみ広域処理施設を京田辺市と共同で建設し、ごみ処理を行うため、平成 28 年 5 月 31 日に一部事務組合の設立許可を受け、7 月 1 日に運営を開始しました。可燃ごみ広域処理施設については、目標稼働年次の見直しを行い、令和 7 年度中の稼働を目指しています。

収支見通しでは、広域処理施設の整備に際し、借り入れることとなる組合債の償還など運営経費に対する負担金のうち建設費分を見込んでいます。

<今後 13 年間の事業費>

（単位：百万円）

| 年 度  | 3   | 4  | 5   | 6   | 7   | 8   | 9   | 10  | 11  | 12  | 13  | 14  | 15  |
|------|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 負担総額 | 84  | 98 | 176 | 479 | 793 | 713 | 718 | 704 | 702 | 700 | 698 | 703 | 695 |
| 内 訳  | 建設費 | 5  | 24  | 104 | 378 | 529 | —   | —   | —   | —   | —   | —   | —   |
|      | 公債費 | —  | —   | 5   | 34  | 197 | 383 | 381 | 379 | 377 | 375 | 372 | 370 |
|      | 運営費 | 79 | 74  | 67  | 67  | 67  | 330 | 337 | 325 | 325 | 325 | 331 | 325 |

## (6) 投資及び出資金

### ●中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金

将来にわたる安全・安心な水道水の安定的な供給を行うため、経年劣化が見られ、大地震に対する耐震性も不足している中宮浄水場を更新します。令和4年度に事業者による詳細設計、令和5年度から令和8年度に工事、令和9年度に全面運転の開始をすることを前提に試算を行っています。

収支見通しでは、更新事業費のうち令和5年度から令和8年度の工事に対し、一般会計から水道事業会計への出資金を見込んでいます。

#### <今後13年間の事業費>

(単位：百万円)

| 年 度    | 3          | 4 | 5   | 6   | 7   | 8   | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
|--------|------------|---|-----|-----|-----|-----|---|----|----|----|----|----|----|
| 出資金    | —          | — | 200 | 450 | 850 | 850 | — | —  | —  | —  | —  | —  | —  |
| 公債費    | —          | — | —   | 1   | 2   | 5   | 7 | 7  | 15 | 32 | 65 | 98 | 98 |
| 財<br>源 | 起 債        | — | —   | 200 | 450 | 850 | — | —  | —  | —  | —  | —  | —  |
|        | 利益配当<br>※1 | — | —   | —   | 1   | 1   | 4 | 4  | 8  | 18 | 36 | 54 | 54 |
|        | 一般財源<br>※2 | — | —   | —   | 0   | 1   | 3 | 3  | 7  | 14 | 29 | 44 | 44 |

※1 利益配当については、出資に伴う水道事業会計からの利益配当を見込んでいます。

※2 一般財源については、交付税措置を見込んでいます。

## (7) 繰出金

各特別会計への繰出金は、過去の実績等を踏まえて算出しています。

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、毎年度一定の伸びを見込んでいます。

## (8) 物件費

物件費については、施設の管理運営や予防接種の実施経費など各種委託料や、電気代などの光熱水費などが含まれています。

また、新型コロナワクチンの接種などコロナ対策にかかる経費についても見込んでいます。

## (9) その他

維持補修費として市有建築物保全計画に基づく改修費用やごみ処理施設の定期補修などを見込んでいます。

## IV.収支見通しの概要

今回の収支見通しでは、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺地区市街地再開発事業、小中学校空調設備整備事業といった投資的事業が集中するものの、実質収支については期間を通じて 10 億円台の黒字を維持できると見込んでいます。

また、市債残高については、令和 7 年度をピークに、その後は減少していくと見込んでいます。

## V.長期財政収支の見通し

| 年度<br>項目        |  | R1<br>(決算) | R2<br>(決算) | R3<br>(決算見込) | R4    | R5    | R6    |
|-----------------|--|------------|------------|--------------|-------|-------|-------|
| 歳 入 総 額         |  | 1,380      | 1,931      | 1,662        | 1,625 | 1,471 | 1,489 |
| 市 税 収 入         |  | 570        | 562        | 552          | 561   | 567   | 559   |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 |  | 63         | 79         | 82           | 82    | 82    | 82    |
| 市 債             |  | 109        | 149        | 132          | 162   | 137   | 146   |
| うち臨時財政対策債       |  | 56         | 55         | 58           | 40    | 39    | 42    |
| 地 方 交 付 税       |  | 124        | 126        | 152          | 124   | 122   | 126   |
| 国 ・ 府 支 出 金     |  | 407        | 887        | 611          | 575   | 447   | 443   |
| そ の 他           |  | 107        | 128        | 133          | 121   | 116   | 133   |
| 歳 出 総 額         |  | 1,355      | 1,896      | 1,641        | 1,608 | 1,453 | 1,472 |
| 義 務 的 経 費       |  | 755        | 780        | 895          | 873   | 844   | 847   |
| 人 件 費           |  | 204        | 213        | 211          | 213   | 215   | 210   |
| 扶 助 費           |  | 451        | 466        | 574          | 548   | 507   | 517   |
| 公 債 費           |  | 100        | 101        | 109          | 112   | 122   | 120   |
| 投 資 的 経 費       |  | 131        | 191        | 169          | 188   | 157   | 154   |
| 補 助 費 等         |  | 150        | 569        | 159          | 143   | 129   | 135   |
| 繰 出 金           |  | 134        | 139        | 143          | 145   | 147   | 149   |
| 物 件 費           |  | 151        | 164        | 222          | 223   | 147   | 144   |
| そ の 他           |  | 34         | 53         | 53           | 36    | 29    | 43    |
| 実 質 収 支         |  | 17         | 17         | 17           | 17    | 18    | 17    |
| 単 年 度 収 支       |  | 1          | 0          | 0            | 0     | 1     | ▲ 1   |

|                   |  |     |     |     |     |     |     |
|-------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 基 金 残 高           |  | 294 | 298 | 318 | 314 | 297 | 287 |
| 財 政 調 整 基 金       |  | 114 | 127 | 126 | 124 | 123 | 120 |
| 減 債 基 金           |  | 44  | 44  | 51  | 53  | 46  | 42  |
| 新庁舎及び総合文化施設整備事業基金 |  | 59  | 51  | 61  | 61  | 61  | 61  |

|                                  |  |       |       |       |       |       |       |
|----------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 地 方 債 残 高                        |  | 1,057 | 1,110 | 1,137 | 1,191 | 1,215 | 1,241 |
| 実質的な地方債残高<br>(地方交付税で措置される額を除いた額) |  | 323   | 364   | 388   | 446   | 482   | 508   |



(単位：億円)

| R7    | R8    | R9    | R10   | R11   | R12   | R13   | R14   | R15   |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1,467 | 1,461 | 1,479 | 1,416 | 1,429 | 1,491 | 1,419 | 1,426 | 1,433 |
| 558   | 557   | 550   | 549   | 548   | 540   | 538   | 536   | 528   |
| 82    | 82    | 82    | 82    | 82    | 82    | 82    | 82    | 82    |
| 130   | 111   | 103   | 91    | 95    | 93    | 101   | 93    | 92    |
| 42    | 43    | 45    | 45    | 45    | 48    | 48    | 49    | 49    |
| 127   | 128   | 131   | 132   | 132   | 136   | 134   | 135   | 136   |
| 449   | 452   | 447   | 449   | 449   | 451   | 453   | 455   | 457   |
| 121   | 131   | 166   | 113   | 123   | 189   | 111   | 125   | 138   |
| 1,453 | 1,446 | 1,466 | 1,401 | 1,415 | 1,478 | 1,404 | 1,412 | 1,419 |
| 863   | 867   | 869   | 866   | 874   | 875   | 861   | 869   | 868   |
| 218   | 205   | 209   | 204   | 205   | 202   | 196   | 199   | 194   |
| 522   | 528   | 530   | 533   | 536   | 538   | 541   | 544   | 547   |
| 123   | 134   | 130   | 129   | 133   | 135   | 124   | 126   | 127   |
| 121   | 105   | 105   | 79    | 79    | 108   | 87    | 78    | 97    |
| 139   | 137   | 137   | 139   | 138   | 139   | 137   | 139   | 138   |
| 151   | 153   | 154   | 155   | 156   | 157   | 157   | 157   | 157   |
| 143   | 141   | 141   | 141   | 141   | 141   | 141   | 141   | 141   |
| 36    | 43    | 60    | 21    | 27    | 58    | 21    | 28    | 18    |
| 14    | 15    | 13    | 15    | 14    | 13    | 15    | 14    | 14    |
| ▲ 3   | 1     | ▲ 2   | 2     | ▲ 1   | ▲ 1   | 2     | ▲ 1   | 0     |

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 265 | 258 | 263 | 248 | 231 | 209 | 198 | 180 | 138 |
| 113 | 108 | 106 | 101 | 95  | 88  | 83  | 76  | 69  |
| 38  | 28  | 25  | 23  | 19  | 15  | 20  | 21  | 18  |
| 60  | 64  | 77  | 72  | 69  | 66  | 57  | 49  | 26  |

|       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1,248 | 1,227 | 1,205 | 1,178 | 1,138 | 1,108 | 1,082 | 1,060 | 1,027 |
| 526   | 521   | 509   | 495   | 475   | 460   | 447   | 435   | 412   |

## ＜参考①＞行財政改革の取り組み

(1)新たに反映している効果額（令和４年度） 579,760 千円

（うち効果が単年度となるもの）

（単位：千円）

| 行財政改革プラン２０２０等の課題名称  | 見込額     |
|---------------------|---------|
| 市有財産の有効活用（未利用財産の売却） | 169,688 |
| エフエムひらかたの解散に伴う返還金   | 39,000  |
| 合 計                 | 208,688 |

（うち効果が後年度に継続するもの）

（単位：千円）

| 行財政改革プラン２０２０等の課題名称                             | 見込額     |
|------------------------------------------------|---------|
| 経常経費（枠配分予算）の検証 / 事務事業における到達目標の明示と、その検証を踏まえた見直し | 269,442 |
| エフエムひらかた放送委託の見直し                               | 50,000  |
| 枚方市勤労市民会への支援のあり方の見直し                           | 4,000   |
| 市有財産の有効活用（ネーミングライツ）                            | 11,630  |
| 道路占用料等の見直し                                     | 36,000  |
| 合 計                                            | 371,072 |

(2)令和３年度に反映している効果額（令和４年２月時点見込み）

1,452,092 千円（うち、効果が後年度に継続するもの 889,089 千円）

## ＜参考②＞低位予測を見込んだ収支見通し

今回の収支見通しでは、今後の経済成長率を国の試算に合わせ、一定程度見込んで市税収入を試算しています。下記の表は、経済成長率を見込まずに市税収入を試算した場合の影響額を掲載しています。

### ＜市税収入＞

(単位：億円)

| 年 度      | 3   | 4   | 5   | 6   | 7   | 8   | 9   | 10  | 11  | 12  | 13  | 14  | 15  |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 今回の収支見通し | 552 | 561 | 567 | 559 | 558 | 557 | 550 | 549 | 548 | 540 | 538 | 536 | 528 |
| 低位予測     | 552 | 561 | 560 | 553 | 552 | 551 | 545 | 544 | 543 | 535 | 533 | 531 | 523 |
| 影響額      | －   | －   | ▲7  | ▲6  | ▲6  | ▲6  | ▲5  | ▲5  | ▲5  | ▲5  | ▲5  | ▲4  | ▲5  |

### ＜実質収支＞

(単位：億円)

| 年 度      | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  | 8  | 9  | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
|----------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 今回の収支見通し | 17 | 17 | 18 | 17 | 14 | 15 | 13 | 15 | 14 | 13 | 15 | 14 | 14 |
| 低位予測     | 17 | 17 | 16 | 14 | 11 | 13 | 11 | 12 | 11 | 11 | 12 | 11 | 11 |
| 影響額      | －  | －  | ▲2 | ▲3 | ▲3 | ▲2 | ▲2 | ▲3 | ▲3 | ▲2 | ▲3 | ▲3 | ▲3 |